



**Data**

監督：スティーブン・スピルバーグ  
 出演：メリル・ストリープ／トム・ハンクス／サラ・ポールソン  
 ／ボブ・オデンカーク／トレイシー・レッツ／ブラッドリー・ウィットフォード  
 ／ブルース・グリーンウッド  
 ／マシュー・リス／アリソン・ブリー

## 👁️👁️ みどころ

「表現の自由」はジャーナリズムにとって最も大切な「憲法で保障された権利」だが、それが「国家機密」と衝突した場合、守るべき価値はどちらが大きいのか？

1971年のペンタゴン・ペーパーズ事件と1972年のウォーターゲート事件は共にニクソン政権時に発生し、大統領を辞任に追い込んだが、その歴史的戦い全貌とポイントはどこに？ワシントン・ポストの女性社主と辣腕編集主幹の2人を主人公した激動の本作は必見！

現在、トランプ大統領は自分の主義主張に反する記事を「フェイクニュース」と排斥しているし、任期制を廃止した中国の習近平国家主席も、4期目の大統領に就任したロシアのプーチンも権力集中を強め、報道規制を強化しているが、それってかなりヤバイのでは・・・？本作を鑑賞し、そんな今日的論点をしっかり整理したい。

— \* — \* — \* — \* — \* — \* — \* — \* — \* — \* — \*

## ■□■ペンタゴン・ペーパーズとは？PP事件とは？■□■

ペンタゴンとはアメリカ国防総省のこと。したがって、ペンタゴン・ペーパーズ（以下PP）とは国防省が作った文書のことだが、今日ペンタゴン・ペーパーズという言葉が定着したのは、1971年にペンタゴン・ペーパーズ事件（以下、PP事件）が発生したためだ。ペンタゴン・ペーパーズとは、1967年に当時の国防長官だったロバート・マクナマラ（ブルース・グリーンウッド）の指示で作られた「アメリカ合衆国のベトナムにおける政策決定の歴史（1945から1967年）」のこと。そして、ペンタゴン・ペーパー

ズ事件とは、そのペンタゴン・ペーパーズをニューヨーク・タイムズ紙がスツパ抜いた事件のことで、その記事は1971年6月13日日曜日の朝刊に掲載された。ペンタゴン・ペーパーズ事件は、翌1972年6年に発生したウォーターゲート事件（以下、WG事件）と並んで、当時のニクソン政権を揺るがし、ついにはニクソンを1974年8月の辞任に追い込んだ大事件だ。

ウォーターゲート事件とは、何者かが盗聴器を仕掛けるためにウォーターゲート・ビルにあった民主党本部に入り込んだ事件だが、ペンタゴン・ペーパーズ事件は何者かがこっそり盗み出し、コピーしたペンタゴン・ペーパーズを、ニューヨーク・タイムズが1971年6月13日の1面に掲載したことが発端だ。これに対して、ニクソン政権は国家の安全保障を脅かすとして記事の掲載の差し止め命令を連邦裁判所に要求し、連邦裁判所は直ちに差し止めを認めた。

国民に明かすことができない国家機密があることは仕方ない。また、そのための国家機密費やそのための金庫があるのも仕方ない。しかし、その濫用が許されないのは当然だから、国民は、そして国民の代表としてのジャーナリズムはそれをどこまでチェックできるの？また、それを批判するための「表現の自由」はどこまで認められるの？3月24日に見た『素敵なダイナマイトスキャンダル』（18年）は私と同世代の末井昭氏の体験談を元にした、エロ雑誌、エロ写真の販売を巡る国家権力と「表現の自由」との戦いを描く面白い映画だったが、本作はそれとは全く違うレベルの「表現の自由」をテーマにしたもの。さあ、ペンタゴン・ペーパーズとは？そしてペンタゴン・ペーパーズ事件とは？

## ■一方の主人公はワシントン・ポスト紙の社主！■

去る3月9日に観た『ザ・シークレット』（17年）はウォーターゲート事件をテーマにした映画だったし、『大統領の陰謀』（76年）も、ワシントン・ポスト紙の記者たちがウォーターゲート事件の取材に活躍する話だった。しかして、本作もラストに少しだけ、その事件が暗示されるが、本作が描くのはペンタゴン・ペーパーズ事件。それは、ウォーターゲート事件に先立ってニクソン政権を大きく揺るがした大事件だ。

本作の一方の主人公は、ワシントン・ポスト紙（以下WP紙）の社主兼発行人であるキャサリン・グラハム（メリル・ストリープ）と、編集主幹であるベン・ブラッドリー（トム・ハンクス）の2人。そして、本作の特徴は、それまであまり知られていなかったキャサリンの“ある”決断に焦点を当てたところだ。パンフレットによると、これは、リズ・ハンナの脚本に負うところが大きいらしい。

ワシントン・ポスト紙の社主であった夫・フィル・グラハムが1963年にうつ病を患って自殺した後を継いで、当時4人の子供の母親だった46歳のキャサリンがアメリカ主要新聞紙初の女性社主になったが、その実力は？経営手腕は？キャサリンは他の有能な人材にワシントン・ポストの社主を委ねず、自分が経営者になることを決断したものの、そ

の手腕はハッキリ言って頼りなかったらしい。そのため、取締役会長のフリッツ・ビーブ（トレイシー・レッツ）や取締役のアーサー・パーソンズ（ブラッドリー・ウィットフォード）らが事実上それを補佐していたらしい。しかし、株式上場というワシントン・ポスト社にとっての一大イベントを控えて、キャサリンは今しっかきその準備を整えているようだ。

1960年代は、①ベトナム戦争反対②黒人の公民権運動と並んで③ウーマンリブ運動がアメリカ中に吹き荒れていたが、それはある意味で当時の女性の権利の低さの裏返し。そんな時代にアメリカ主要紙初の社主となったキャサリンは、ペンタゴン・ペーパーズ事件において社主として如何なる役割を？本作でアカデミー賞主演女優賞にノミネートされたメルル・ストリープは、『ザ・サッチャー』（1971年）で見せた“鉄の女”とは全く異質のキャサリン役を、さすがと思える自然な演技で演じているので、それに注目！

## ■もう一方の主人公はWP紙の編集主幹■

新聞社の社主がプロ野球球団のオーナーだとすれば、編集責任者はプロ野球の監督のようなもので、現場の責任者だ。プロ野球の球団にも強い球団VS弱い球団、資金力の豊かな球団VS貧しい球団があるのと同じように、新聞社にもそれがある。1967年当時のアメリカで、ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストの間どの程度の差があったのかは知らないが、本作にはワシントン・ポストの編集責任者であるベン・ブラッドリーとニューヨーク・タイムズの編集責任者であるエイブ・ローゼンタール（マイケル・スターバーク）が登場するので、それに注目！

この2人の編集責任者の間に、日本における朝日新聞VS産経新聞ほどの違いがあるのかどうかも知らないが、本作前半ではワシントン・ポストに対してニューヨーク・タイムズの方が圧倒的に優位にあることが鮮明にされる。すなわち、1971年6月13日、日曜日のニューヨーク・タイムズの一面には、ベトナム戦争に関する調査報告書の一部が掲載され、そこでは4人の大統領トルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンがベトナム戦争に関する嘘をつき、マクナマラが1965年にはすでにこの戦争には勝てないと知っていたことが明らかにされた。同紙がニューススタンドに並ぶと、アメリカ国民とニクソン政権に激震が走ったのは当然だ。

ニューヨーク・タイムズのそんな記事を見て歯ぎしりをして悔しがったのは、ワシントン・ポストの編集責任者であるブラッドリー。ワシントン・ポストは所詮地方紙だから、ニューヨーク・タイムズに勝てるわけがない、とハナから諦めてしまえばそれでいいのだが、ブラッドリーはそういうタイプではなかった。そのため彼は、ニューヨーク・タイムズ紙に負けじと編集局次長で記者のベン・バクディキアン（ボブ・オデンカーク）、編集局次長のハワード・サイモンズ（デビッド・クロス）、外交特派員主任チャルマーズ・ロバーツ（フィリップ・カズノフ）等の尻を叩いて、ペンタゴン・ペーパーズのコピーを入手す

るため動き始めることに・・・。

パンフレットによると、ベン・ブラッドリーは1965年にキャサリンが編集長代理として雇用了後瞬く間に出世し、一流の記者を雇って彼らの能力を最大限に引き出せる編集主幹として評価されたそうだが、本作でトム・ハンクスが演じるブラッドリーを観ていると、まさにそんな人物像がはっきり浮かび上がってくる。トム・ハンクスは『キャプテン・フィリップス』(13年)、『シネマルーム32』(44頁)では実在の人物である船長役を、『ハドソン川の奇跡』(16年)、『シネマルーム39』(218頁)では実在の人物である機長役をリアルに演じたが、本作でも実在の人物で本作のもう一方の主人公となるベン・ブラッドリー役を見事に演じているので、それに注目！

## ■□■PPを持ち出した男の人物像は？その掲載の可否は？■□■

本作導入部では、1966年にベトナム戦争の視察に赴くマクナマラ長官の姿や、長官あてにドロ沼化するベトナム戦争の状況を報告する、軍事アナリストのダニエル・エルズバーク(マシュー・リス)の姿が登場し、ペンタゴン・ペーパーズ存在を暗示させる。そして、次にはそのダニエルによるペンタゴン・ペーパーズの秘かな持ち出し窃取とそのコピーという、何ともヤバイ行為が具体的に見せられていく。日本ではかつて1971年に沖縄返還協定にからみ、取材上知り得た機密情報を国会議員に漏洩した毎日新聞社政治部の西山太吉記者らが国家公務員法違反で有罪となった西山事件が起きた。しかし、ペンタゴン・ペーパーズ事件はそれ以上のハッキリした機密文書の持ち出し事件だから、その違法性は高い。したがって、まず、本作では政府も資金提供していたシンクタンクであるランド研究所の優秀な軍事アナリストであったダニエルがなぜそんなヤバイ行動に走ったのかについて十分考える必要がある。それは、政府やニクソン政権そしてマクナマラ長官への幻滅のため？それとも、「世のため社会のため」というジャーナリストの正義感のため？それとも、研究所内での地位に対する不満や不平のため？自分の刑事処分の可能性はわかっていたはずだから、そんなリスクを犯してまでダニエルはなぜそんなヤバイ行動に・・・？

他方、ダニエルが違法に収集してきたペンタゴン・ペーパーズをニューヨーク・タイムズがその一面にすっぱ抜くのはよほど勇気のある行為。それを熟慮に熟慮を重ねた挙句、実行したのがニューヨーク・タイムズ紙の編集局長ローゼンタール(マイケル・スタールバーク)であり、経営陣のパンチ・サルツバーガーだ。だが、その決断(力)はどこから生まれたの？これも、彼らがマスコミの社会に対する役割・責任、とりわけ国家権力の監視、批判というマスコミの最も大切な役割を大統領からの弾圧=会社の存続の危機よりも大きく考えたため？それとも・・・？

本作後半はニューヨーク・タイムズの大英断を見て歯ざりして悔しがったブラッドリーが前述のような新たな戦いを組み立てていく姿がメインになるが、まずはペンタゴン・

ペーパーズ事件の発端となったダニエルという男の人物像をしっかりと考えたい。

## ■□WPの合意形成は？多数派は？顧問弁護士は？■□

日本ではホリエモンこと堀江貴文の登場以降、「会社は誰のものか？」という議論が盛んになったが、本作のクライマックスとなるペンタゴン・ペーパーズのワシントン・ポストへの掲載の可否を巡っては、その論点が面白い。株式上場を進めているワシントン・ポストにとっては、ペンタゴン・ペーパーズ掲載による政権との対立、抗争、裁判という事態は避けたいもの。したがって、ワシントン・ポストの顧問弁護士の意見が、不当・違法に収集してきた可能性が高いニュース・ソースを記事として掲載することに警鐘を鳴らしたのは当然だ。また、発行部数の確保＝会社の収益を最大の課題としているキャサリンら経営陣の中では、そんなリスクは負わないという意見が強かったのは当然だ。そんな議論の中でキャサリンは日夜苦悩していたが、そんな彼女に猛烈なアプローチをかけたのがブラッドリー。スクリーン上に見る文字通りの「夜討ち朝駆け」風景は迫力たっぷりなので、それに注目！

日本でも中国でも、肝心の最終決断シーンになると決定権者の表情1つだけで演じてしまう傾向が強いが、本作ではブラッドリーとキャサリンの間で交わされる議論の内容がわかりやすい上、論点を的確に押さえているものが多いので、それに注目！ちなみに、ブラッドリーはジョン・F・ケネディ元大統領らと親しくつき合いながら情報を集めていたし、キャサリンはニクソン大統領との家族ぐるみの付き合いの中で共存共栄を図っていたようだが、それってどこまで許されるの・・・？ちなみに、日本の産経新聞は中国では嫌われており、記者会見の場から排除されることもあるが、ジャーナリストの立場からすればその方がむしろ正しいのでは？政権とベッタリ仲良くしながら情報を得ていては政権に有利なニュースしか掲載できなくなってしまうのでは・・・？

そんなこんな多くの論点を議論する中で、一方では記事の執筆、確定と印刷作業が進んでいたが、そのままゴーサインが出るの？それとも直前にストップされるの？本作後半は、そんな緊迫の議論の展開をしっかりと観察したい。

## ■□連邦最高裁場所の判断は？歴史的な判決文は？■□

日本では衆議院、参議院の議員定数を巡って「一票の格差」が「法の下平等」に反するか否かの裁判が多数提起され、いくつかの地裁、高裁判決が出ている。これは司法による行政の監視として重要なものだ。また日本では近時、原子力発電所の稼働、再稼働を巡って仮処分申請が出され、いくつかの正反対の決定や判決が出ているが、これも現実にかけている社会事象に対して裁判所がいかに機能するかをはかる重要なメルクマールだ。

1971年6月13日のニューヨーク・タイムズの一面記事を読んで激怒したニクソン政権は、一方ではペンタゴン・ペーパーズの秘密を暴露しようとするすべての者に対する

起訴準備を進め、他方では6月15日、ニューヨーク・タイムズに対して記事の掲載の差し止め命令を連邦裁判所に申請し、連邦裁判所は差し止め命令を出した。そんな状況下にもかかわらず、ワシントン・ポストの社主であるキャサリンは最終的にペンタゴン・ペーパーズ掲載を決定し、法的措置を取られる可能性がある中で6月18日ワシントン・ポストはペンタゴン・ペーパーズを掲載した。それに対して、司法省は同日、同紙に対する掲載禁止命令と恒久的差し止め命令を要求し、連邦裁判所はそれを却下したが、最終の判断は連邦最高裁判所に持ち込まれることに。さあ、連邦最高裁判所はいかなる判決を？

中国では昨年10月の第19回共産党大会、今年3月の全国人民代表大会（全人代）を通じて、習近平国家主席への権力集中が進んでいるから、国の意思決定は北朝鮮の金正恩と同じように一人でできるかもしれないが、民主主義国アメリカではそうはいかない。しかし、時のニクソン政権はペンタゴン・ペーパーズに関する記事掲載を暴挙ととらえ、直ちにその差し止めを請求したから、さあ、アメリカの大統領の権力は？三権分立制度の機能は？それが、本作最大のポイントになる。

その結論は周知のとおりで、アメリカ連邦最高裁判所は6：3でニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストの記事掲載を認め、差し止め請求を却下した。ちなみに、パンフレットにはアメリカ合衆国憲法修正第1条とヒューゴ・ブラック判事が書いた感動的とも言える判決の抜粋が載っているので、これは必読だ。

2018（平成30）年4月9日記